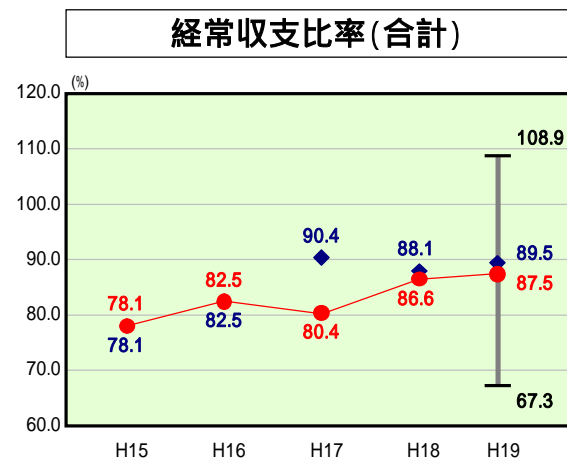


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

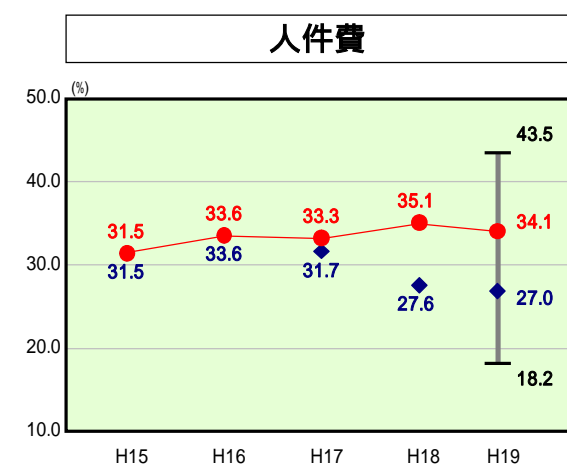
経常収支比率の分析



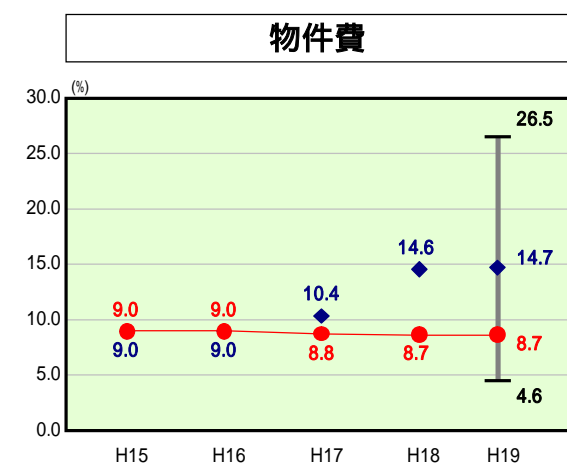
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	35,216人(H20.3.31現在)
面積	121.64 km ²
歳入総額	9,710,676千円
歳出総額	9,425,341千円
実質収支	247,374千円

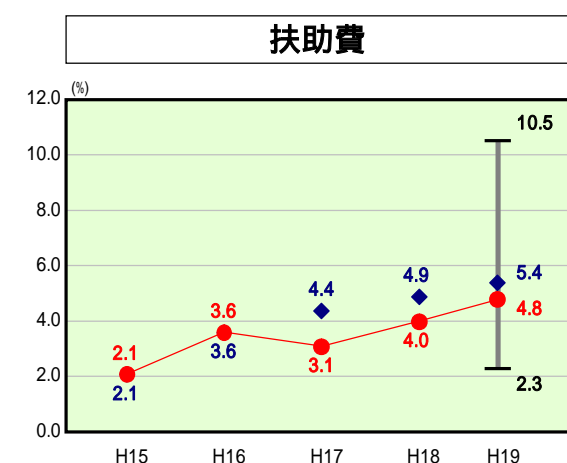
H19類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



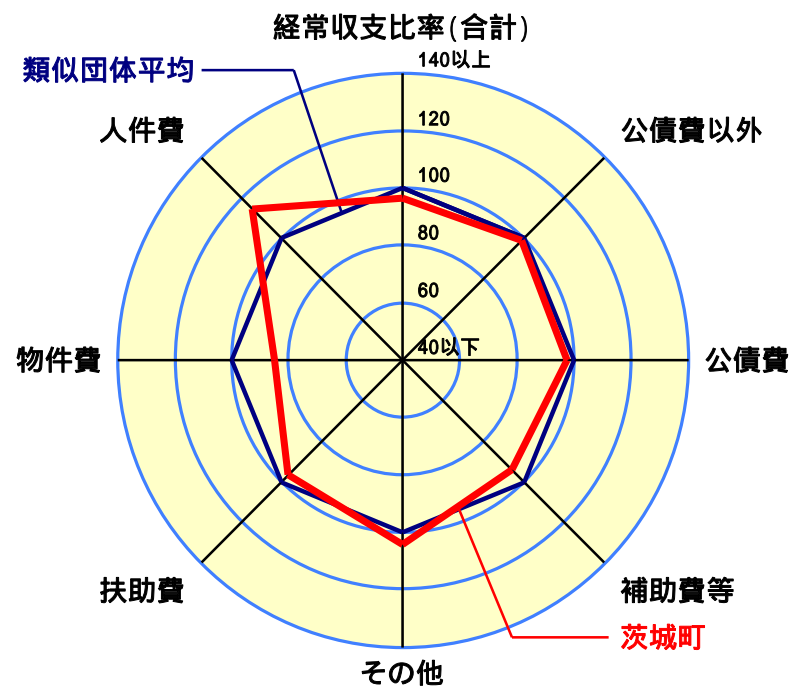
H19類似団体内順位 143/153
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
前年度比較では1.0ポイント減少しているが、34.1%と全国平均及び類似団体平均と比べて高い水準にあるため、特別職の報酬削減や議員定数の削減に取組み、さらに平成20年4月からは職員給与の削減(給料月額一律3%減額、削減額108百万円)を実施している。併せて、集中改革プランの中でも重点項目となっている給与体系及び手当等の見直しを早急に始め、人件費の縮減に努める。

【物件費】
全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っているのは、過去からの施設等の維持管理経費の削減によるものである。今後、行政改革による施設等の民間委託等により増加は見込まれるが、内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等に取組み、更なる経費節減に努める。

【扶助費】
全国平均及び類似団体平均を下回っているが、児童手当及び民間保育所運営費の増加により、0.8ポイント上昇している。資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、上昇傾向にはどめをかけるよう努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2%下回っているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を28.1%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。各年度における事業費の平準化を図りながら町債発行の抑制に努める。

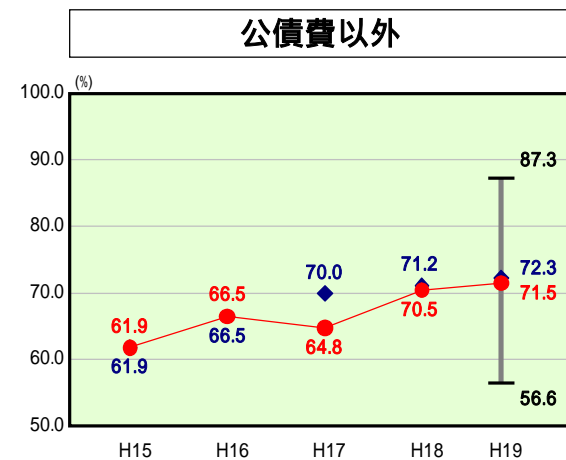
【補助費等】
全国平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度より0.7ポイント上昇している。この要因は、一部事務組合(ごみ処理及びし尿処理)の施設改修による負担金の増加によるものである。今後も一部事務組合において、施設改修が見込まれることから、各種団体への補助金について、交付基準を明確化し不適当な補助金の見直しや廃止を行う方針である。

【その他】
前年度より0.9ポイント上昇し、全国平均及び類似団体平均を上回っているのは、公共下水道事業会計への繰出金の増加によるものである。今後、下水道事業については事業費の抑制を図るとともに、料金の適正化等その財政運営の合理化を図りながら、適正な繰出しに努める。

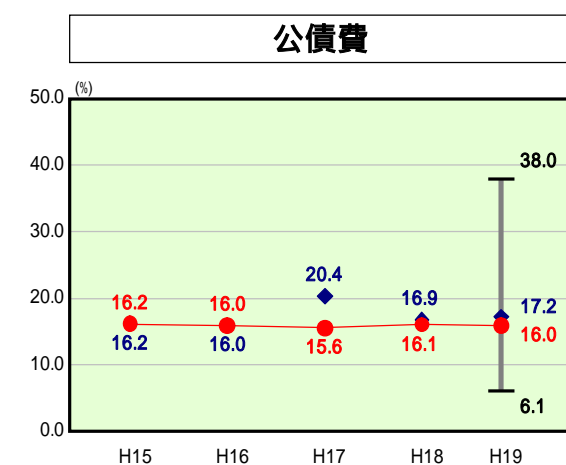
【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記(人件費)と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記(公債費)と同様。

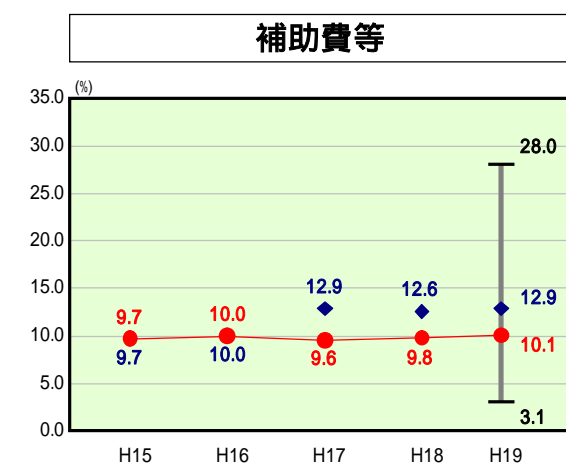
【普通建設事業費】
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、これは近年の地方交付税の削減に伴い、普通建設事業費を抑制してきたためである。今後も厳しい財政状況を勘案し、引き続き普通建設事業費の抑制の抑制に努める。



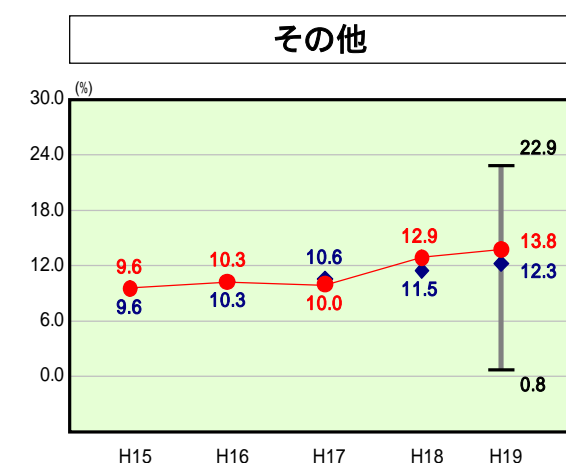
H19類似団体内順位 61/153
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 57/153
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 34/153
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

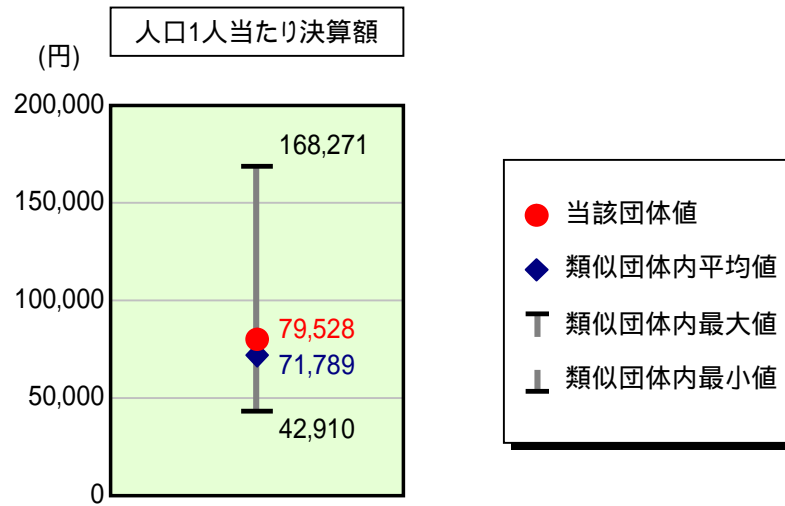


H19類似団体内順位 106/153
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

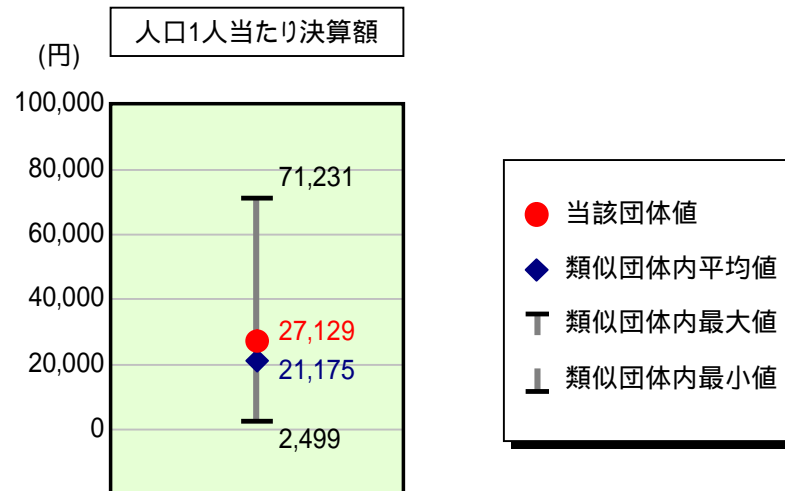
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,462,748	69,933	61,566	13.6
賃金(物件費)	123,270	3,500	4,205	16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	132,745	3,769	7,620	50.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,102	258	143	80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,114	7,699	2,851	170.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,038	1,251	1,227	2.0
退職金	242,365	6,882	5,824	18.2
合計	2,800,652	79,528	71,789	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.02	0.36
ラスパイレース指数	101.6	95.6	6.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

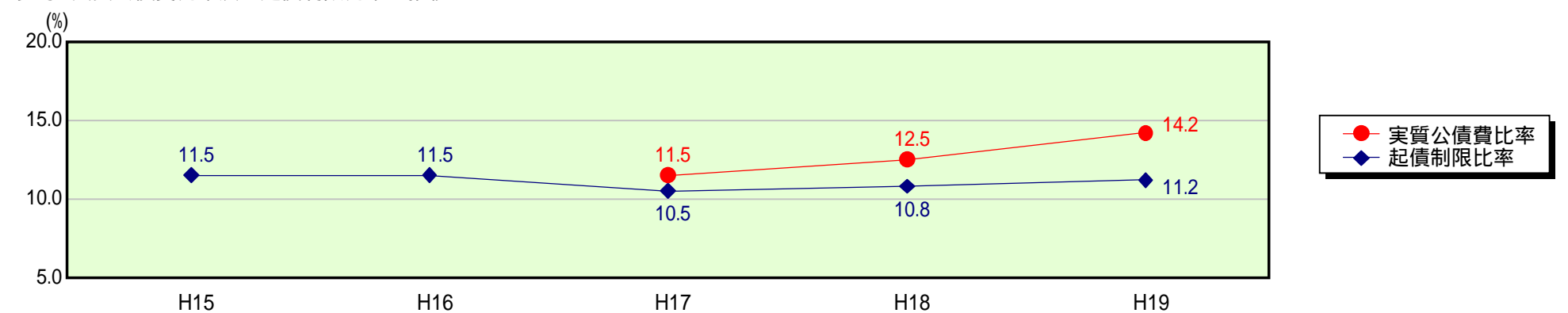


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,090,294	30,960	32,851	5.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,225	9,633	10,088	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,864	2,069	3,876	46.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	547,022	15,533	27,148	42.8
合計	955,361	27,129	21,175	28.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

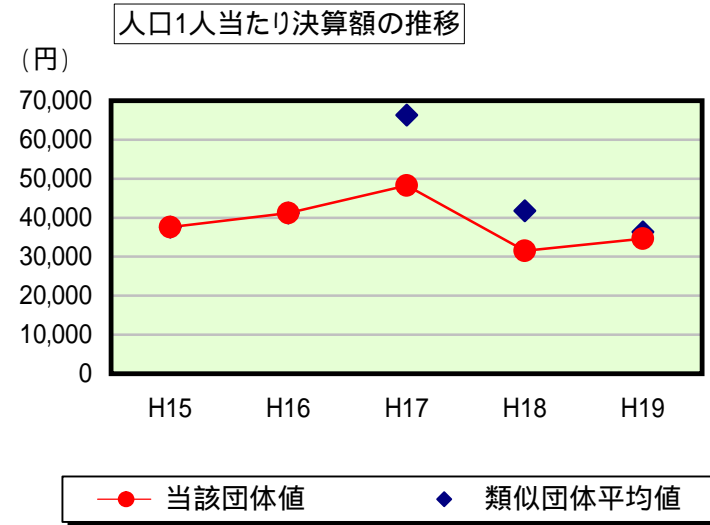
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,333,560	37,619	20.6	37,619	49.3	28.7
うち単独分	597,233	16,848	3.0	16,848	54.2	51.2
H16	1,461,554	41,190	9.5	41,190	9.5	0.0
うち単独分	660,328	18,610	10.5	18,610	10.5	0.0
H17	1,709,763	48,262	17.2	66,347	61.1	43.9
うち単独分	1,065,324	30,071	61.6	37,299	100.4	38.8
H18	1,110,779	31,480	34.8	41,759	37.1	2.3
うち単独分	852,044	24,147	19.7	25,833	30.7	11.0
H19	1,220,339	34,653	10.1	36,358	12.9	23.0
うち単独分	676,315	19,205	20.5	21,039	18.6	1.9
過去5年間平均	1,367,199	38,641	3.7	44,655	5.7	2.0
うち単独分	770,249	21,776	5.8	23,926	1.5	4.3